

3. 平成 25 年 3 月期の業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1 社（社名 ドットコモディティ株式会社）、除外 1 社（社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|----------|-----------|----------|
| 24 年 3 月期 | 70,799 株 | 23 年 3 月期 | 70,799 株 |
| 24 年 3 月期 | 1 株 | 23 年 3 月期 | 1 株 |
| 24 年 3 月期 | 70,799 株 | 23 年 3 月期 | 70,764 株 |

② 期中自己株式数

③ 期中平均株式数

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績..... | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析..... | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析..... | 4 |
| 2. 連結財務諸表..... | 5 |
| (1) 連結貸借対照表..... | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書..... | 7 |
| 連結損益計算書..... | 7 |
| 連結包括利益計算書..... | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書..... | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書..... | 10 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記..... | 11 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項..... | 11 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更..... | 12 |
| (8) 連結財務諸表作成に関する注記事項..... | 13 |
| 3. 平成 24 年 3 月期業績資料..... | 15 |
| (1) 株券売買高..... | 15 |
| (2) 自己資本規制比率..... | 15 |
| (3) 預り資産..... | 15 |
| (4) 役職員数の状況..... | 15 |
| (5) 連結損益計算書四半期推移..... | 16 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内株式市場は、日経平均株価 9,700 円台で始まりました。その後震災からの復興にあわせ日経平均株価は 7 月には 10,000 円台を回復するなど、堅調な動きを見せておりましたが、米国債務上限問題を契機とした米国国債の格下げや欧州債務危機懸念の台頭により、8 月に日経平均株価は 9,000 円を割り込む水準まで急落いたしました。その後長引く円高の影響やタイ洪水の影響により日経平均株価は長らく 8,000 円台の水準で推移しておりましたが、1 月後半以降欧州国債入札の順調な消化による投資家の不安感が解消に向かったことに加え、2 月の日銀の金融政策決定会合における追加金融緩和の発表とそれに伴う円高の是正によって、日経平均株価は上昇に転じ、3 月末の日経平均株価は 10,000 円台を回復して終了いたしました。

このような環境下の中、当社グループにおきましては、楽天グループとのシナジーを拡大させるべく、楽天銀行と当社証券口座を連携させる『マネーブリッジ』のサービス提供を開始、さらに楽天銀行のカスタマーロイヤリティプログラム『ハッピープログラム』に参加いたしました。『マネーブリッジ』サービスにつきましては、サービス開始 1 年を前に 10 万件のお取扱いを達成しております。また総合口座新規開設数につきましては、2012 年 3 月期において大手ネット証券中ナンバーワンの開設数となりました。

サービスチャネルにつきましては、Web サービスにおけるログイン後のお取引画面のフルリニューアルを実施したほか、拡大するスマートフォン市場に対応する『iSPEED』の機能拡充を実施し、お客様の利便性向上を図ってまいりました。

提供商品につきましては、米国株式・中国株式の取扱い銘柄の拡充を行ったほか、大手ネット証券初となるアセアン主要 4 カ国（シンガポール・マレーシア・タイ・インドネシア）の証券取引所に上場する株式の取扱いを 2012 年 2 月に開始いたしました。またネット証券として初めて地方債のシンジケート団入りが決定し、今後地方債の取扱いを開始してまいります。株式・債券以外の商品提供として、連結子会社であるドットコモディティ㈱との連携や、大手ネット証券で初めて『金・プラチナ取引サービス』提供開始の予定を発表するなど、お客様のニーズにあった独自の商品提供を推進してまいりました。外国為替証拠金取引（FX）に関しましては、次世代 FX プラットフォームの開発を行っており、更なるお客様へのサービス向上を推進するべく準備を進めております。

これらの結果、当連結会計年度末における楽天証券の口座数は 1,279,269 口座（前期比 18.0%増）、信用取引口座につきましても 141,839 口座（同 8.4%増）となるなど、顧客基盤を拡大することができました。

当連結会計年度の当社グループにおける主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 楽天銀行×楽天証券口座連携サービス『マネーブリッジ』提供開始（2011 年 4 月）
- ・ 国内株式等投資情報を拡充し、ログイン前のウェブサイトでも適時開示情報などが閲覧可能に（同 5 月）
- ・ 日経 BP コンサルティング発表の「Web ブランド調査」の証券会社カテゴリーにて 2 期連続で Web ブランド指数業界 1 位の評価を獲得（同 6 月）
- ・ マーケット情報拡充、取扱商品情報拡充など、スマートフォン専用サイトをリニューアル（同 6 月）
- ・ 大手ネット証券初、インドルピー建債券を販売（同 6 月）
- ・ マーケットスピード Ver10.2 をリリース、ブランド名やキーワードでも銘柄検索が可能に（同 6 月）
- ・ インターネット証券 4 社 専用投資信託第 1 号ファンド、第 2 号ファンド募集開始（同 6 月）
- ・ Android 向けトレーディング・ツール『iSPEED for Android Ver.1.0』をリリース（同 6 月）
- ・ iPhone 専用トレーディング・ツールのバージョンアップ『iSPEED for iPhone Ver.2.0』をリリース。アプリ内注文機能と資産管理機能を提供（同 6 月）
- ・ インターネット証券 4 社 専用投資信託第 3 号ファンド募集開始（同 7 月）
- ・ ドットコモディティ株式会社の株式追加取得し、グループ連携を強化（同 7 月及び 9 月）
- ・ 『マーケットスピード Ver10.3』をリリースし、大阪証券取引所のイブニング・セッションに対応（同 7 月）
- ・ 大手ネット証券初、世界の最新コモディティ関連投資レポートの無料配信を開始（同 7 月）
- ・ 日本初、インドルピー建ディスカウント債券を販売（同 7 月）
- ・ 法人向け取引サービス開始（同 8 月）

- ・ 投資信託スマートフォン専用サイトの提供開始（同 8 月）
- ・ 楽天銀行『ハッピープログラム』に参加、銀行・証券口座連携サービス『マネーブリッジ』を拡大（同 8 月）
- ・ 「ETN」（指標連動型証券）の取扱い開始（同 8 月）
- ・ 投資信託検索機能『投信スーパーサーチ』サービス提供開始（同 8 月）
- ・ Web ログイン後のお取引ページをフルリニューアル、業界最高水準の情報量の提供及び銘柄検索機能を大幅に強化（同 10 月）
- ・ 中国銀行グループ（BOCI）との業務提携以降、初の人民元債券の取扱い開始（同 10 月）
- ・ 『iSPEED for Android Ver.1.1』をリリース、主要証券会社初となる Android ウィジェット機能を用いた株価を表示サービスを開始（同 11 月）
- ・ 法人向け取引サービス拡充、法人口座にて信用取引・先物・オプション取引が可能に（同 11 月）
- ・ アセアン主要 4 カ国（シンガポール、インドネシア・タイ・マレーシア）の証券取引所への取次ぎを開始（2012 年 2 月）
- ・ ひびき証券株式会社との金融商品仲介業に関する業務提携を締結、独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）を活用したアドバイザー事業「楽天 IFA サービス」を強化（同 3 月）
- ・ ネット証券として初めて地方債のシンジケート団入り（同 3 月）
- ・ 「iSPEED Version 3.0」をリリース、スマートフォン使用時のチャート機能を PC 並に機能を拡充（同 3 月）

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は 20,798 百万円、純営業収益は 19,468 百万円、営業利益は 4,083 百万円、経常利益は 4,129 百万円、当期純利益は 2,642 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

国内株式市況の低迷を受けた国内株式手数料の減少や、円高の長期化による外国為替証拠金取引「楽天FX」の手数料減少がありました。新たにアセアン株式の取扱いやドットコムディティ(株)による商品先物取引を加えた結果、受入手数料は 14,715 百万円となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引の手数料ほか、先物・オプション取引手数料、商品先物取引手数料等により 10,567 百万円となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に 626 百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投資信託代行手数料及び外国為替証拠金取引に係る手数料を中心に 3,521 百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に 321 百万円の利益となりました。

【金融収支】

主として信用取引にかかる金利収入の減少及び金利下落による分別金運用収益の減少から金融収益は 5,280 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 3,950 百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 15,384 百万円となりました。主な内訳は、取引関係費 5,459 百万円、事務費 3,081 百万円、減価償却費 2,417 百万円、人件費 2,293 百万円等となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス 2,716 百万円となりました。これは、有価証券担保借入金の増加、信用取引勘定資産並びに信用取引勘定負債の増加が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 4,247 百万円となりました。これは、無形固定資産の取得、定期預金の増加が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 60 百万円となりました。これは、リース債務返済が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、12,722 百万円となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|
| (資産の部) | |
| 流動資産 | 427,969 |
| 現金・預金 | 21,273 |
| 預託金 | 232,572 |
| 金銭の信託 | 600 |
| トレーディング商品 | 280 |
| 商品有価証券等 | 259 |
| デリバティブ取引 | 20 |
| 営業投資有価証券等 | 750 |
| 約定見返勘定 | 2,675 |
| 信用取引資産 | 125,472 |
| 信用取引貸付金 | 112,641 |
| 信用取引借証券担保金 | 12,830 |
| 立替金 | 273 |
| 募集等払込金 | 1,730 |
| 短期差入保証金 | 33,993 |
| 支払差金勘定 | 3,890 |
| 短期貸付金 | 26 |
| 前払金 | 87 |
| 前払費用 | 155 |
| 未収入金 | 424 |
| 未収法人税等 | 264 |
| 未収収益 | 2,318 |
| 繰延税金資産 | 6 |
| その他流動資産 | 1,377 |
| 貸倒引当金 | △ 204 |
| 固定資産 | 9,792 |
| 有形固定資産 | 695 |
| 建物 | 174 |
| 器具・備品 | 419 |
| 建設仮勘定 | 100 |
| 無形固定資産 | 7,377 |
| のれん | 829 |
| ソフトウェア | 5,328 |
| ソフトウェア仮勘定 | 761 |
| その他 | 458 |
| 投資その他の資産 | 1,719 |
| 投資有価証券 | 927 |
| 長期貸付金 | 139 |
| 長期差入保証金 | 475 |
| 長期前払費用 | 48 |
| 繰延税金資産 | 201 |
| その他 | 1,852 |
| 貸倒引当金 | △ 1,925 |
| 資産合計 | 437,761 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | 389,995 |
| トレーディング商品 | 20 |
| デリバティブ取引 | 20 |
| 信用取引負債 | 46,594 |
| 信用取引借入金 | 9,081 |
| 信用取引貸証券受入金 | 37,512 |
| 有価証券担保借入金 | 40,827 |
| 預り金 | 152,343 |
| 受入保証金 | 108,178 |
| 短期借入金 | 33,010 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 5,000 |
| 前受金 | 69 |
| 未払金 | 334 |
| 未払費用 | 2,006 |
| 賞与引当金 | 74 |
| 販売促進引当金 | 32 |
| その他の流動負債 | 1,502 |
| 固定負債 | 10,548 |
| 長期借入金 | 10,000 |
| 資産除去債務 | 54 |
| その他の固定負債 | 494 |
| 特別法上の準備金 | 1,860 |
| 金融商品取引責任準備金 | 1,825 |
| 商品取引責任準備金 | 35 |
| 負債合計 | 402,403 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 7,495 |
| 資本剰余金 | 4,511 |
| 利益剰余金 | 22,457 |
| 株主資本合計 | 34,464 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 192 |
| その他の包括利益累計額合計 | 192 |
| 少数株主持分 | 701 |
| 純資産合計 | 35,358 |
| 負債・純資産合計 | 437,761 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|--------------------------------------|
| | (自 平成23年4月 1日) (至 平成24年3月31日) |
| 営業収益 | 20,798 |
| 受入手数料 | 14,715 |
| 委託手数料 | 10,567 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 626 |
| その他の受入手数料 | 3,521 |
| トレーディング損益 | 321 |
| 営業投資有価証券等損益 | △ 2 |
| 金融収益 | 5,280 |
| その他の営業収益 | 484 |
| 金融費用 | 1,330 |
| 純営業収益 | 19,468 |
| 販売費・一般管理費 | 15,384 |
| 取引関係費 | 5,459 |
| 人件費 | 2,293 |
| 不動産関係費 | 1,972 |
| 事務費 | 3,081 |
| 減価償却費 | 2,417 |
| 租税公課 | 164 |
| のれん償却額 | 32 |
| 貸倒引当金繰入 | △ 111 |
| その他 | 75 |
| 営業利益 | 4,083 |
| 営業外収益 | 117 |
| 営業外費用 | 71 |
| 経常利益 | 4,129 |
| 特別利益 | 342 |
| 特別損失 | 677 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,793 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 578 |
| 法人税等調整額 | 439 |
| 法人税等合計 | 1,017 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,775 |
| 少数株主利益 | 133 |
| 当期純利益 | 2,642 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 |
|----------------|--------------------------------------|
| | (自 平成23年4月 1日) (至 平成24年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,775 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 105 |
| その他の包括利益合計額 | 105 |
| 包括利益 | 2,881 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,748 |
| 少数株主に係る包括利益 | 133 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益 累計額 | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------|-------|-----------|-----------|------------|----------------------|-----------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | その他の包 括利益累計 額合計 | | |
| 当期首残高 (百万円) | 7,495 | 4,511 | 19,814 | 31,821 | 87 | 87 | | 31,908 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 2,642 | 2,642 | | | | 2,642 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | 105 | 105 | 701 | 806 |
| 当期変動額合計 (百万円) | | | 2,642 | 2,642 | 105 | 105 | 701 | 3,449 |
| 当期末残高 (百万円) | 7,495 | 4,511 | 22,457 | 34,464 | 192 | 192 | 701 | 35,358 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日) | |
|------|-------------------------|---|--------|
| | 区分 | 金額 (百万円) | |
| I | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| | 税金等調整前当期純利益 | | 3,793 |
| | 減価償却費 | | 2,417 |
| | のれん償却額 | | 32 |
| | 段階取得に係る差益 | △ | 206 |
| | 貸倒引当金の増減額 | △ | 111 |
| | 販売促進引当金の増減額 | △ | 34 |
| | 金融商品取引責任準備金の増減額 | △ | 135 |
| | 受取利息及び受取配当金 | △ | 596 |
| | 支払利息 | | 578 |
| | 固定資産除却損 | | 221 |
| | 投資有価証券評価損 | | 455 |
| | 預託金の増減額 | △ | 5,025 |
| | トレーディング商品の増減額 | △ | 73 |
| | 約定見返勘定の増減額 | △ | 688 |
| | 信用取引勘定資産の増減額 | △ | 10,760 |
| | 短期差入保証金の増減額 | △ | 1,132 |
| | 支払差金勘定の増減額 | △ | 180 |
| | 信用取引勘定負債の増減額 | | 5,971 |
| | 預り金の増減額 | △ | 661 |
| | 有価証券担保借入金の増減額 | | 12,734 |
| | 受入保証金の増減額 | | 2,618 |
| | コールマネー等の増減額 | △ | 4,416 |
| | その他 | | 92 |
| | 小計 | | 4,891 |
| | 利息及び配当金の受取額 | | 804 |
| | 利息の支払額 | △ | 576 |
| | 法人税等の支払額 | △ | 2,403 |
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,716 |
| II | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| | 定期預金の純増減額 | △ | 813 |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △ | 302 |
| | 無形固定資産の取得による支出 | △ | 2,463 |
| | 無形固定資産の売却による収入 | | 32 |
| | 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △ | 756 |
| | 貸付金の回収による収入 | | 28 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ | 4,247 |
| III | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| | リース債務の返済による支出 | △ | 60 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ | 60 |
| IV | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ | 126 |
| V | 現金及び現金同等物の増減額 | △ | 1,717 |
| VI | 現金及び現金同等物の期首残高 | | 13,771 |
| VII | 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 668 |
| VIII | 現金及び現金同等物の期末残高 | | 12,722 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社
 連結子会社の名称 ドットコモディティ株式会社
 (2) 非連結子会社はありません

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
 ② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 (イ) その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-------|----------|
| 建物 | 8年 ～ 18年 |
| 器具・備品 | 2年 ～ 15年 |

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。

③ 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当連結会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑤ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

③ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については20年間の均等償却を行っております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、親会社である楽天株式会社が有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一することを契機に、当社グループの経営実態をよりの確に反映するための有形固定資産の減価償却の方法の見直しを行った結果、新サーバー基盤強化による長期安定的な顧客へのサービス提供を目的とした設備投資が定着すると共に、当該サービスから長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれることから、取得原価を耐用年数に亘って均等配分することにより費用と収益の対応を図り、当社グループの経営実態をより適切に反映するために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

なお、この変更による影響は軽微であります。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 (当連結会計年度)
1,237 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

(当連結会計年度)

| | | |
|------|---------------|---------|
| 特別利益 | 段階取得に係る差益 | 206 百万円 |
| | 金融商品取引責任準備金戻入 | 135 百万円 |
| 特別損失 | 投資有価証券評価損 | 455 百万円 |
| | 固定資産除却損 | 222 百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

| | |
|--------------|----------|
| 当期発生額 | △ 61 百万円 |
| 組替調整額 | 138 百万円 |
| 税効果調整前 | 76 百万円 |
| 税効果額 | 28 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 105 百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|--------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 70,799 | — | — | 70,799 |
| 合計 | 70,799 | — | — | 70,799 |

2. 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末 残高 (百万円) |
|----------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-----------------------------|
| | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 第2回新株予約権 | 普通株式 | 168 | — | 6 | 162 | — |
| 合計 | — | 168 | — | 6 | 162 | — |

(注)第2回新株予約権の減少は、社員の退社に伴う消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

| | |
|------------------|-------------------|
| | (当連結会計年度) |
| 現金・預金 | 21,273 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 8,551 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>12,722 百万円</u> |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループはオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 平成24年3月期業績資料

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社) (単位：百万株・百万円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------------|------------|----------------|------------|----------------|
| | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| 合計 | 38,237 | 18,785,403 | 40,846 | 16,524,092 |
| (自 己) | (1) | (529) | (5) | (6,299) |
| (委 託) | (38,236) | (18,784,873) | (40,840) | (16,517,793) |
| 委託比率 (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 東証シェア (%) | 3.4 | 2.4 | 3.7 | 2.5 |
| 1株当たり委託手数料 | 0円23銭 | | 0円20銭 | |

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

| | 前事業年度末 | 当事業年度末 |
|----------------------|---------|---------|
| 固定化されていない自己資本の額 (A) | 23,972 | 25,916 |
| リスク相当額 (B) | 6,158 | 6,195 |
| 市場リスク相当額 | 105 | 146 |
| 取引先リスク相当額 | 2,796 | 2,949 |
| 基礎的リスク相当額 | 3,256 | 3,099 |
| 自己資本規制比率 (A)／(B)×100 | 389.2 % | 418.3 % |

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

| | 前事業年度末 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|
| 株 式 | 924,026 | 1,002,152 |
| 受 益 証 券 | 346,918 | 403,331 |
| そ の 他 | 258,001 | 262,073 |
| 合 計 | 1,528,945 | 1,667,556 |

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社) (単位：人)

| | 前事業年度末 | 当事業年度末 |
|-------|--------|--------|
| 役 員 | 11 | 11 |
| 従 業 員 | 234 | 241 |

(5) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

| 科目 | 当第1四半期(※1) 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕 | 当第2四半期 〔自平成23年7月1日 至平成23年9月30日〕 | 当第3四半期 〔自平成23年10月1日 至平成23年12月31日〕 | 当第4四半期 〔自平成24年1月1日 至平成24年3月31日〕 |
|-----------------|---|---------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 営業収益 | 5,015 | 5,411 | 4,821 | 5,549 |
| 受入手数料 | 3,472 | 3,995 | 3,250 | 3,996 |
| トレーディング損益 | 96 | △ 91 | 230 | 85 |
| 営業投資有価証券等損益 | — | △ 1 | — | △ 0 |
| 金融収益 | 1,346 | 1,375 | 1,216 | 1,341 |
| その他の営業収益 | 99 | 132 | 124 | 127 |
| 金融費用 | 298 | 369 | 270 | 391 |
| 純営業収益 | 4,717 | 5,042 | 4,550 | 5,157 |
| 販売費・一般管理費 | 3,648 | 4,204 | 3,780 | 3,751 |
| 取引関係費 | 1,295 | 1,540 | 1,308 | 1,314 |
| 人件費 | 466 | 619 | 598 | 607 |
| 不動産関係費 | 527 | 537 | 487 | 420 |
| 事務費 | 764 | 790 | 770 | 756 |
| 減価償却費 | 595 | 629 | 610 | 581 |
| 租税公課 | 39 | 43 | 29 | 52 |
| のれん償却額 | — | 10 | 10 | 10 |
| 貸倒引当金繰入 | △ 50 | 11 | △ 53 | △ 19 |
| その他 | 10 | 21 | 16 | 26 |
| 営業利益 | 1,068 | 837 | 770 | 1,406 |
| 営業外収益 | 48 | 237 | △ 172 | 3 |
| 営業外費用 | 1 | 42 | 4 | 23 |
| 経常利益 | 1,116 | 1,032 | 593 | 1,387 |
| 特別利益 | 135 | 206 | — | — |
| 特別損失 | 112 | — | 182 | 382 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,140 | 1,238 | 410 | 1,004 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 173 | 54 | △ 147 | 497 |
| 法人税等調整額 | 207 | 35 | 179 | 17 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 759 | 1,148 | 379 | 489 |
| 少数株主利益 | — | 86 | 35 | 11 |
| 四半期純利益 | 759 | 1,062 | 343 | 478 |

(※1) 当社は当第2四半期より連結財務諸表を作成している為、連結損益計算書四半期推移の当第1四半期については、楽天証券単体の数値となっております。